■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年12月12日から2024年12月５日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス 米国の株式等 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス」における株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル（逆張り）戦略により行います。外国投資信託証券における株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 ■株式への投資に加え、ツインαネオ戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月５日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【運用報告書（全体版）】

第19作成期（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

第109期／第110期／第111期
決算日2024年１月５日　決算日2024年２月５日　決算日2024年３月５日

第112期／第113期／第114期
決算日2024年４月５日　決算日2024年５月７日　決算日2024年６月５日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
85期（2022年１月５日）	3,822	25	5.9	0.3	96.8	2,004
86期（2022年２月７日）	3,735	25	△1.6	0.3	97.8	1,932
87期（2022年３月７日）	3,553	50	△3.5	0.3	97.0	1,819
88期（2022年４月５日）	3,791	50	8.1	0.4	97.6	1,904
89期（2022年５月６日）	3,664	25	△2.7	0.4	97.4	1,811
90期（2022年６月６日）	3,523	50	△2.5	0.5	96.9	1,721
91期（2022年７月５日）	3,489	50	0.5	0.5	96.7	1,688
92期（2022年８月５日）	3,474	50	1.0	0.6	96.5	1,662
93期（2022年９月５日）	3,498	50	2.1	0.4	96.4	1,669
94期（2022年10月５日）	3,456	50	0.2	0.4	96.4	1,634
95期（2022年11月７日）	3,432	50	0.8	0.4	96.3	1,607
96期（2022年12月５日）	3,216	50	△4.8	0.4	96.4	1,500
97期（2023年１月５日）	3,047	50	△3.7	0.4	91.6	1,416
98期（2023年２月６日）	3,156	25	4.4	0.5	96.5	1,469
99期（2023年３月６日）	3,190	25	1.9	0.4	96.4	1,464
100期（2023年４月５日）	3,112	50	△0.9	0.1	97.1	1,414
101期（2023年５月８日）	3,205	25	3.8	0.1	97.2	1,451
102期（2023年６月５日）	3,371	25	6.0	0.1	97.1	1,481
103期（2023年７月５日）	3,463	50	4.2	0.1	97.2	1,517
104期（2023年８月７日）	3,389	50	△0.7	0.1	97.1	1,460
105期（2023年９月５日）	3,467	25	3.0	0.1	96.7	1,467
106期（2023年10月５日）	3,380	50	△1.1	0.1	97.2	1,424
107期（2023年11月６日）	3,425	25	2.1	0.1	97.3	1,438
108期（2023年12月５日）	3,442	50	2.0	0.1	97.1	1,425
109期（2024年１月５日）	3,372	50	△0.6	0.1	94.5	1,380
110期（2024年２月５日）	3,442	50	3.6	0.1	97.3	1,397
111期（2024年３月５日）	3,499	50	3.1	0.1	97.2	1,412
112期（2024年４月５日）	3,446	50	△0.1	0.1	97.0	1,389
113期（2024年５月７日）	3,407	50	0.3	0.1	97.2	1,374
114期（2024年６月５日）	3,430	50	2.1	0.1	97.2	1,386

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

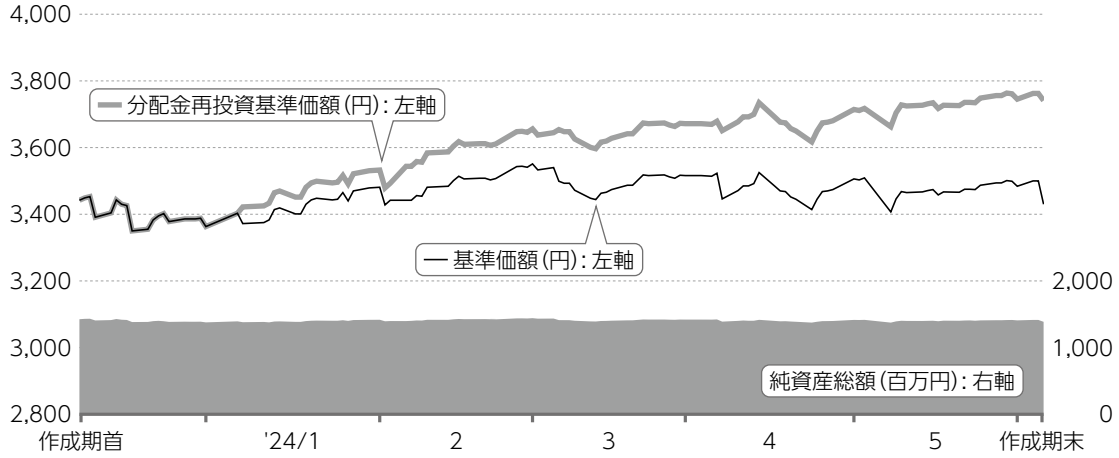
決算期	年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第109期	（期首）2023年12月５日	3,442	－	0.1	97.1
	12月末	3,363	△2.3	0.1	94.8
	（期末）2024年１月５日	3,422	△0.6	0.1	94.5
第110期	（期首）2024年１月５日	3,372	－	0.1	94.5
	１月末	3,481	3.2	0.1	97.6
	（期末）2024年２月５日	3,492	3.6	0.1	97.3
第111期	（期首）2024年２月５日	3,442	－	0.1	97.3
	２月末	3,551	3.2	0.1	97.5
	（期末）2024年３月５日	3,549	3.1	0.1	97.2
第112期	（期首）2024年３月５日	3,499	－	0.1	97.2
	３月末	3,516	0.5	0.1	97.3
	（期末）2024年４月５日	3,496	△0.1	0.1	97.0
第113期	（期首）2024年４月５日	3,446	－	0.1	97.0
	４月末	3,506	1.7	0.1	97.2
	（期末）2024年５月７日	3,457	0.3	0.1	97.2
第114期	（期首）2024年５月７日	3,407	－	0.1	97.2
	５月末	3,484	2.3	0.1	97.3
	（期末）2024年６月５日	3,480	2.1	0.1	97.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,442円
作成期末	3,430円 （当作成期既払分配金300円（税引前））
騰 落 率	＋8.7％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- ●インフレ見通しやＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する思惑で上下した場面はあったものの、期を通じて見ると米国株が上昇したこと
- ●期を通じて日米金利差が大きく、日銀が緩和的政策を継続する考えを示したことなどから、米ドル高・円安となったこと

投資環境について（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

米国株式市場は上昇し、為替市場は米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

期初より、米国経済がソフトランディング（軟着陸）するとの見方や、生成ＡＩ（人工知能）関連銘柄の成長期待などからＳ＆Ｐ500インデックスが最高値を更新する上昇基調となりました。４月には各種経済指標がインフレの根強さを示したことでＦＲＢの利下げ観測が後退し、下落する場面もありましたが、その後主要半導体銘柄の決算が好調だったことや利下げ観測が再度高まったことで、再び上昇しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初に米ドル安・円高の動きが見られたものの、2024年に入り日米金利差などを背景に米ドル高・円安傾向となりました。３月には、日銀が大規模緩和政策を修正したものの、当面緩和的な金融環境を継続する考えを示したことなどから、米ドル高・円安基調は続きました。その後為替介入によって円が上昇する場面がありましたが、日米の金利差は依然大きいままとの見通しなどから徐々に米ドルが買い戻され、米ドル高・円安の状態が継続しました。

ポートフォリオについて（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

当ファンド

主要投資対象である「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス」を、期を通じて高位に組み入れました。

コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス

当ファンドの運用戦略であるリバーサル戦略（ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析および株価水準を考慮した逆張り投資）に基づき、現物株式ポートフォリオを運用しました。

また、米国株価指数（原則としてＳ＆Ｐ500インデックスとします。）のコールオプションの売りを行う「株式カバードコール戦略」および円に対する米ドルのコールオプションの売りを行う「通貨カバードコール戦略」を活用し、運用を行いました。

現物株式ポートフォリオは、Ｓ＆Ｐ500インデックスをアウトパフォームしました。

期中の主な売買としては、eBay Inc.、Biogen, Inc.、ON Semiconductor Corporationなどを購入する一方、UnitedHealth Group Incorporated、Comcast Corporation、Endeavor Group Holdingsなどを売却しました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	（1.46％）	（1.43％）	（1.41％）	（1.43％）	（1.45％）	（1.44％）
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	50	50	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額	2,797	2,747	2,697	2,647	2,597	2,547

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス」への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス

米景気は堅調となる中、ＦＲＢの利下げのタイミングをめぐり様々な見方が交錯しています。市場に対して影響力の大きいリスク要因は、利上げの影響がここから顕在化し、景気が低迷する可能性があることです。とはいえ様々な経済シナリオに対して、当戦略のポートフォリオは非常にバランスが取れているとみています。当ファンドは、市場において投資機会を引き続き見出していて、厳しい経済環境においても増益を継続できる企業に注目しています。

当ファンドでは、ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目し、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。一時的に高まるボラティリティ（価格変動性）、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

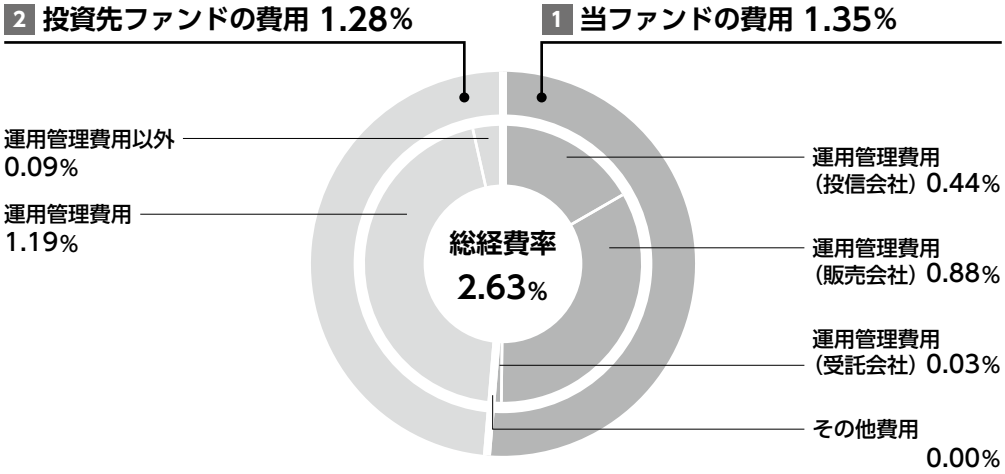
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	23円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は3,463円です。
（投　信　会　社）	(8)	(0.219)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(15)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	23	0.674	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		2.63%
1	当ファンドの費用の比率	1.35%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.19%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.63%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス	300,269,272	83,795	874,507,614	245,118

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年12月６日から2024年６月５日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年６月５日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス	5,103,032,954	4,528,794,612	1,348,222	97.2
合計	5,103,032,954	4,528,794,612	1,348,222	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	1,312	1,312	1,306

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,311,622口です。

投資信託財産の構成

（2024年６月５日現在）

項目	作成期末 評価額	作成期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,348,222	95.7
マネー・マネジメント・マザーファンド	1,306	0.1
コール・ローン等、その他	58,884	4.2
投資信託財産総額	1,408,413	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第109期末 (2024年１月５日)	第110期末 (2024年２月５日)	第111期末 (2024年３月５日)	第112期末 (2024年４月５日)	第113期末 (2024年５月７日)	第114期末 (2024年６月５日)
(A) 資産	**1,404,501,403円**	**1,424,013,474円**	**1,442,025,095円**	**1,414,024,621円**	**1,397,445,270円**	**1,408,413,957円**
コール・ローン等	97,646,857	60,804,539	59,514,416	61,561,299	36,272,709	58,884,828
投資信託受益証券(評価額)	1,305,546,653	1,359,525,856	1,372,732,615	1,348,459,862	1,336,156,077	1,348,222,155
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,307,893	1,307,631	1,307,499	1,307,893	1,307,499	1,306,974
未収入金	－	2,375,448	8,470,565	2,695,567	23,708,985	－
(B) 負債	**23,538,468**	**26,257,793**	**29,950,829**	**24,435,509**	**22,738,462**	**21,832,858**
未払金	161,428	－	－	－	－	－
未払収益分配金	20,476,186	20,303,443	20,177,555	20,159,806	20,173,320	20,213,597
未払解約金	1,300,271	4,345,943	8,235,208	2,636,313	880,642	80,856
未払信託報酬	1,593,660	1,595,748	1,520,245	1,615,829	1,655,255	1,503,652
その他未払費用	6,923	12,659	17,821	23,561	29,245	34,753
(C) 純資産総額(A－B)	**1,380,962,935**	**1,397,755,681**	**1,412,074,266**	**1,389,589,112**	**1,374,706,808**	**1,386,581,099**
元本	4,095,237,277	4,060,688,621	4,035,511,053	4,031,961,308	4,034,664,020	4,042,719,586
次期繰越損益金	△2,714,274,342	△2,662,932,940	△2,623,436,787	△2,642,372,196	△2,659,957,212	△2,656,138,487
(D) 受益権総口数	**4,095,237,277口**	**4,060,688,621口**	**4,035,511,053口**	**4,031,961,308口**	**4,034,664,020口**	**4,042,719,586口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**3,372円**	**3,442円**	**3,499円**	**3,446円**	**3,407円**	**3,430円**

※当作成期における作成期首元本額4,141,350,023円、作成期中追加設定元本額128,385,677円、作成期中一部解約元本額227,016,114円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第109期 自2023年12月6日 至2024年1月5日	第110期 自2024年1月6日 至2024年2月5日	第111期 自2024年2月6日 至2024年3月5日	第112期 自2024年3月6日 至2024年4月5日	第113期 自2024年4月6日 至2024年5月7日	第114期 自2024年5月8日 至2024年6月5日
(A) 配当等収益	**△ 2,012円**	**△ 1,179円**	**△ 406円**	**447円**	**1,783円**	**1,679円**
受取利息	4	50	5	761	1,783	1,679
支払利息	△ 2,016	△ 1,229	△ 411	△ 314	－	－
(B) 有価証券売買損益	**△ 6,485,172**	**50,297,991**	**44,607,432**	**521,171**	**5,945,480**	**30,650,256**
売買益	179,350	50,430,098	44,950,237	557,590	6,028,314	30,839,295
売買損	△ 6,664,522	△ 132,107	△ 342,805	△ 36,419	△ 82,834	△ 189,039
(C) 信託報酬等	**△ 1,600,511**	**△ 1,602,280**	**△ 1,526,299**	**△ 1,622,054**	**△ 1,661,323**	**△ 1,509,160**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,087,695**	**48,694,532**	**43,080,727**	**△ 1,100,436**	**4,285,940**	**29,142,775**
(E) 前期繰越損益金	**△1,714,372,016**	**△1,723,242,655**	**△1,676,967,385**	**△1,643,939,052**	**△1,653,561,052**	**△1,657,663,918**
(F) 追加信託差損益金	**△ 971,338,445**	**△ 968,081,374**	**△ 969,372,574**	**△ 977,172,902**	**△ 990,508,780**	**△1,007,403,747**
(配当等相当額)	(654,796,416)	(650,669,562)	(648,651,436)	(650,383,076)	(654,009,894)	(658,879,976)
(売買損益相当額)	(△1,626,134,861)	(△1,618,750,936)	(△1,618,024,010)	(△1,627,555,978)	(△1,644,518,674)	(△1,666,283,723)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△2,693,798,156**	**△2,642,629,497**	**△2,603,259,232**	**△2,622,212,390**	**△2,639,783,892**	**△2,635,924,890**
(H) 収益分配金	**△ 20,476,186**	**△ 20,303,443**	**△ 20,177,555**	**△ 20,159,806**	**△ 20,173,320**	**△ 20,213,597**
次期繰越損益金(G＋H)	**△2,714,274,342**	**△2,662,932,940**	**△2,623,436,787**	**△2,642,372,196**	**△2,659,957,212**	**△2,656,138,487**
追加信託差損益金	△ 971,338,445	△ 968,081,374	△ 969,372,574	△ 977,172,902	△ 990,508,780	△1,007,403,747
(配当等相当額)	(654,796,416)	(650,669,562)	(648,651,436)	(650,383,077)	(654,009,895)	(658,879,977)
(売買損益相当額)	(△1,626,134,861)	(△1,618,750,936)	(△1,618,024,010)	(△1,627,555,979)	(△1,644,518,675)	(△1,666,283,724)
分配準備積立金	490,922,960	465,113,029	440,063,157	417,231,155	394,167,216	371,196,199
繰越損益金	△2,233,858,857	△2,159,964,595	△2,094,127,370	△2,082,430,449	△2,063,615,648	△2,019,930,939

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	1,522円	1,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) **収益調整金**	654,796,416	650,669,562	648,651,436	650,383,077	654,009,895	658,879,977
(d) **分配準備積立金**	511,399,146	485,416,472	460,240,712	437,390,961	414,339,014	391,407,899
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,166,195,562	1,136,086,034	1,108,892,148	1,087,774,038	1,068,350,431	1,050,289,773
1万口当たり当期分配対象額	2,847.69	2,797.77	2,747.84	2,697.88	2,647.93	2,597.98
(f) **分配金**	20,476,186	20,303,443	20,177,555	20,159,806	20,173,320	20,213,597
1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。
運用の基本方針	●主として米国の株式等に投資しつつ、株価指数と通貨のカバードコール戦略を組合わせることで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ＜米国株リバーサル投資戦略＞ ・株式等の投資にあたっては、厳格なファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り戦略により、安定した超過収益の獲得を目指します。 ・株式等の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 ＜株式カバードコール戦略＞ ・米国株価指数（原則Ｓ＆Ｐ500指数）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・投資環境によっては、保有する米ドル建て資産の評価額の50％程度または100％程度のコールオプションの売りを行います。カバー率の変更にあたっては、ＵＢＳ株式リスク指標を活用します。 ＜通貨カバードコール戦略＞ ・円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50％程度のコールオプションの売りを行います。 ※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。 ※カバードコール戦略については、ＵＢＳ　ＡＧ　ロンドン支店をカウンターパーティとするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●株式等への投資割合には、制限を設けません。 ●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10％以内、合計で純資産総額の20％以内とします。 ●デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
運用管理費用	純資産総額に対して 管理報酬等：年0.09％ 運用報酬：年0.40％ 保管会社報酬：年0.01％（最低年12,000米ドル） デリバティブ関連サービス報酬：年0.14％ ※上記のほか、受託会社報酬（年20,000米ドル）、管理事務会社報酬（年85,000米ドル程度）および名義書換事務代行会社報酬（年8,400米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
投資顧問会社	コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド　ツインαネオクラス」をシェアクラスとして含む「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書　2023年９月30日に終了した期間

（単位：日本円）

収益	
受取配当金	74,034,097
受取利息	18,728,039
外国為替の損益	10,545,649
損益を通じて公正価値で測定される金融資産負債のその他純変動	1,125,010,430
投資純損益	1,228,318,215
費用	
受託会社報酬及び管理事務代行会社費用	2,881,812
副管理事務代行会社費用	17,132,322
カストディーフィー	7,822,585
投資運用報酬	23,795,793
管理報酬	3,999,267
取引費用	1,517,502
スワップ関連費用	2,006,119
コラテラル・エージェント・フィー	1,229,646
その他費用	5,143,161
費用計	65,528,207
税引前損益	1,162,790,008
源泉税	(21,562,862)
受益者に帰属する純資産の増減額	1,141,227,146

組入上位銘柄

(基準日：2023年９月29日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corporation	情報技術	7.1%
2	Apple Inc.	情報技術	6.2%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	4.1%
4	NVIDIA Corporation	情報技術	3.5%
5	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	3.0%
6	Meta Platforms Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	2.7%
7	Eli Lilly and Company	ヘルスケア	2.7%
8	Alphabet Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	Alphabet Inc. Class C	コミュニケーション・サービス	2.5%
10	Chevron Corporation	エネルギー	2.0%
全銘柄数		77銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第10期（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年６月３日）
運用方針	■本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
６期（2019年７月25日）	9,988	△0.1	86.0	37
７期（2020年７月27日）	9,979	△0.1	88.0	27
８期（2021年７月26日）	9,972	△0.1	62.4	27
９期（2022年７月25日）	9,967	△0.1	80.9	17
10期（2023年７月25日）	9,960	△0.1	70.9	7

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

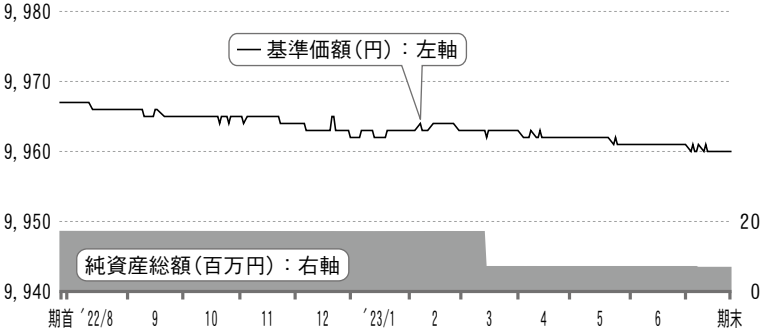
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2022年７月25日	9,967	－	80.9
７月末	9,967	0.0	80.9
８月末	9,966	△0.0	57.8
９月末	9,965	△0.0	57.9
10月末	9,965	△0.0	63.7
11月末	9,964	△0.0	52.3
12月末	9,962	△0.1	52.3
2023年１月末	9,963	△0.0	69.7
２月末	9,963	△0.0	52.2
３月末	9,963	△0.0	68.9
４月末	9,962	△0.1	68.8
５月末	9,961	△0.1	68.7
６月末	9,961	△0.1	68.7
（期末）2023年７月25日	9,960	△0.1	70.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

基準価額等の推移



期　　首	9,967円
期　　末	9,960円
騰 落 率	－0.1％

▶基準価額の主な変動要因（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶投資環境について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋４％台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ポートフォリオについて（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存６ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当たりの費用明細（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 （その他）	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,963円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	15,056	4,005 (20,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（　）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2023年７月25日現在）

公社債

Ａ　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	％	％	％	％	％
特殊債券（除く金融債券）	5,000 (5,000)	5,001 (5,001)	70.9 (70.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	70.9 (70.9)
合計	5,000 (5,000)	5,001 (5,001)	70.9 (70.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	70.9 (70.9)

※（　）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

Ｂ　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		％	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	195　政保道路機構	0.9110	3,000	3,000	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	2,000	2,000	2023/08/14
合計		－	5,000	5,001	－

投資信託財産の構成

（2023年７月25日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	％
公社債	5,001	70.9
コール・ローン等、その他	2,055	29.1
投資信託財産総額	7,057	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年７月25日現在）

項目	期末
(A) 資産	**7,057,448円**
コール・ローン等	2,036,952
公社債(評価額)	5,001,465
未収利息	18,807
前払費用	224
(B) 負債	**1,033**
未払解約金	999
その他未払費用	34
(C) 純資産総額(A－B)	**7,056,415**
元本	7,084,714
次期繰越損益金	△ 28,299
(D) 受益権総口数	**7,084,714口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,960円**

※当期における期首元本額17,388,524円、期中追加設定元本額42,175円、期中一部解約元本額10,345,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）	3,190,507円
米国小型株ツインα（毎月分配型）	552,681円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）	1,312,751円
日本株アルファ・カルテット（年２回決算型）	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年７月26日　至2023年７月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**63,940円**
受取利息	66,490
支払利息	△ 2,550
(B) 有価証券売買損益	**△71,763**
売買損	△71,763
(C) その他費用等	**△ 1,018**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,841**
(E) 前期繰越損益金	**△57,663**
(F) 解約差損益金	**38,373**
(G) 追加信託差損益金	**△ 168**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△28,299**
次期繰越損益金(H)	**△28,299**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。